

新型コロナウイルス感染症の企業活動への
影響に関する緊急調査

報 告 書

製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス業

令和2年7月8日

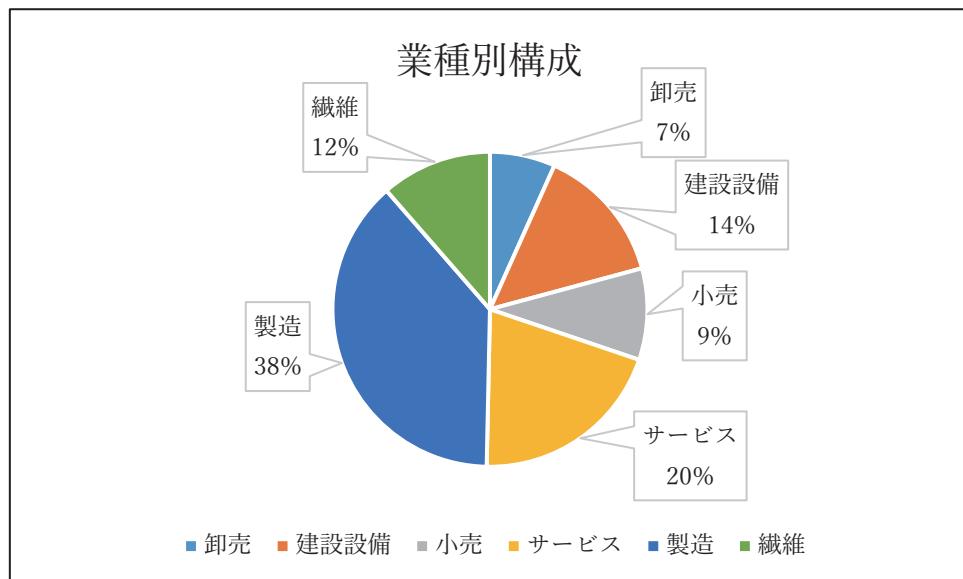
足利商工会議所

調査概要

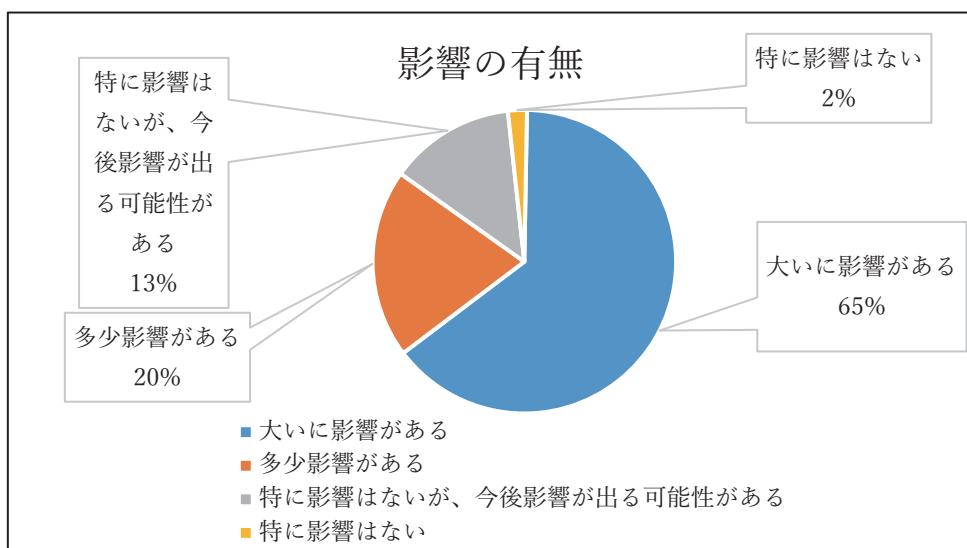
- 1 調査目的 新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響について、その実態を把握することで今後の商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。
- 2 調査期間 令和2年6月17日（水）～7月6日（月）
- 3 調査対象 製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス 206件
- 4 調査方法 調査票を郵送し、ファックスでの回収。
- 5 有効回答数 149件（回答率72.3%） ※7月8日現在
- 6 調査票 最終頁に掲載

調査結果

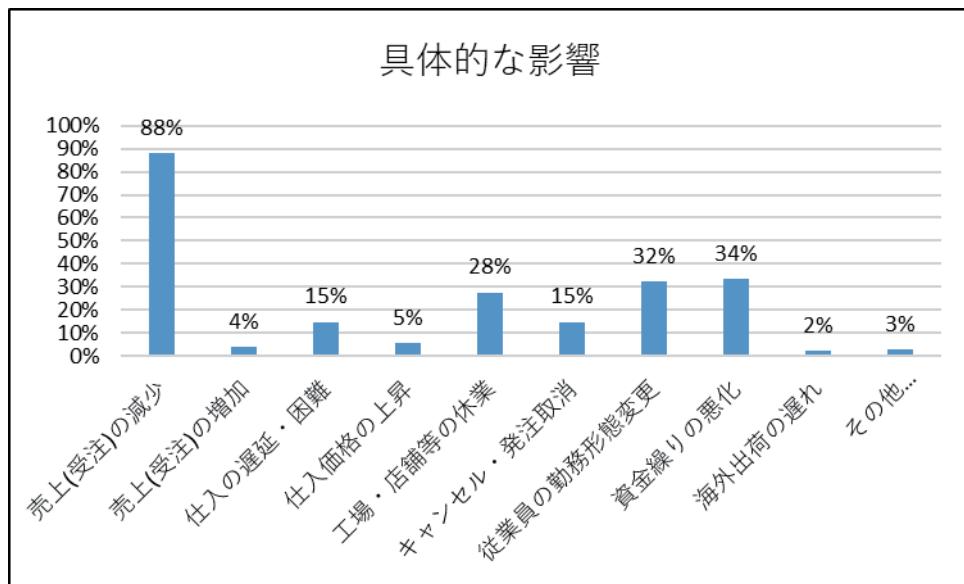
(1) 回答企業の業種別構成



(2) 影響の有無



(3) 具体的な影響（複数回答）

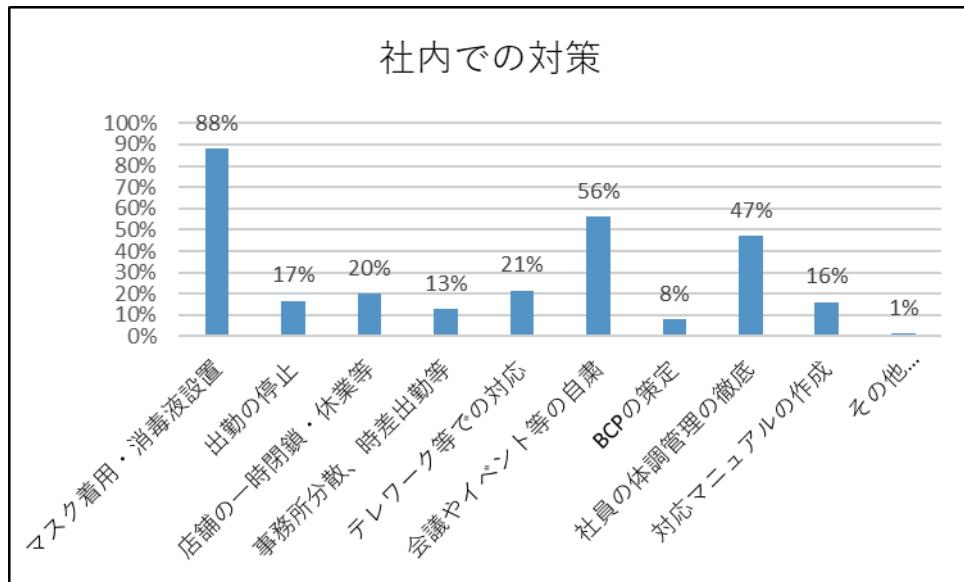


* 上記、その他の内容

【製造業】

- ・技能実習生が入国・出国できない
- ・受注、生産なし

(4) 社内での対策（複数回答）

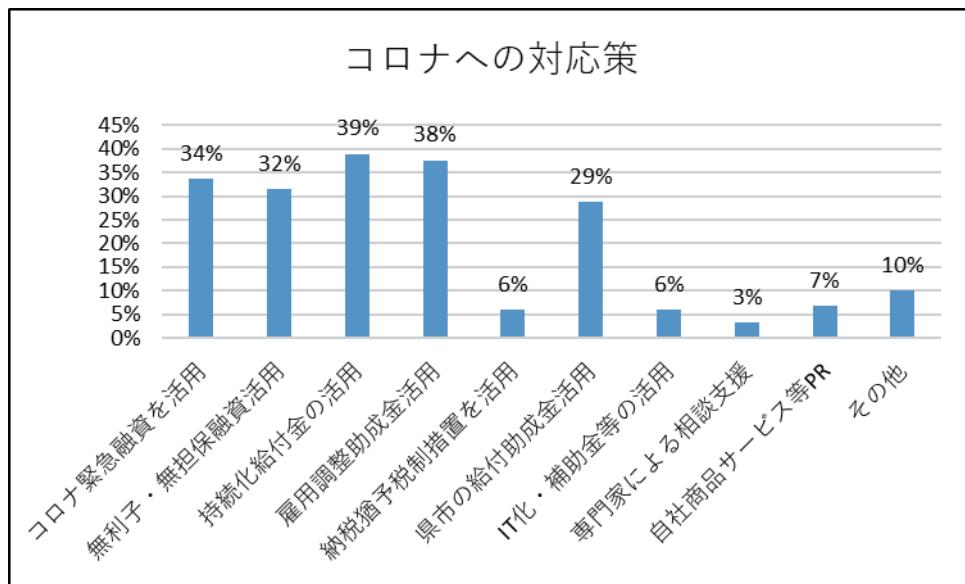


* 上記、その他の内容

【小売業】

- ・保険の見直し
- ・外出の自粛

(5) コロナへの対応策



* 上記、他の内容

【小売業】

- ・民間銀行への融資申込
- ・保険の見直し
- ・外出の自粛

【サービス業】

- ・来客対応のエリア分け

【製造業】

- ・職員の昼夜休みを分担
- ・出張の自粛、面会の自粛

(6) 今後の必要な支援・要望等

【製造業】

- ・国や県、市の支援が常に短いタスキに長しでほとんど利用できない。累進課税で税金を支払ってきたので、このような時こそ、過去7年間に支払ってきた税金の1/2（半分）を戻していただきたい。累進支援を要望します。
- ・作業者が必要なニトリル手袋、マスク、粉塵用マスクが今も購入できません。 購入ルートを知りたい。
- ・自動車関連全社大幅受注減（50～70%）
- ・政府の対応の遅さと金融機関の貸し渋り（政府の考え方と金融機関とのズレ）運転資金がでてくるまで中小企業は待っていられない。申込しても追加資料

を次々に提出を迫られる。その後、本部の審査の結果によるとのことなど問題が多い。当社はなんとか前日に資金がOKになったが、今後コロナの第2波が来たらと思うと心配。

- ・現時点では必要はありません。新型コロナウイルスと称して、経済活動の妨げとなるような行政指導は慎んでもらいたい。
- ・助成金等の早期支給、申請手続の簡便化。
- ・労基法の一時的な緩和（今年1年フレキシブルに働かないと会社維持に関わる）。助成金等の支援の速効性、簡素化（他助成金等も同じ書類を何回も提出するなど複数枚を要する必要性が理解できない）。
- ・団体の会合、会食、行事など徐々に再開することを要望する。

【繊維業】

- ・経済圏が狭くなり、域内販売の開始を検討している。道の駅等気軽に商品を確認できる場所が足利にはないのでせめて、会議所1F売場、地場産センターなどを整備して気軽に地場産品を購入できる場所にしてほしい。

【建設設備業】

- ・助成金等の情報発信などしてほしい。

【卸売業】

- ・対策を講じようとしても給付金、助成金の条件が厳しいから申請の手間を考えると躊躇してしまう。日本はその点審査が辛い。国難と言うなら、もっと緩和すべきと考える。スピードもアップしてほしい。

【小売業】

- ・コロナ関連緊急融資の申込殺到により、通常融資の案件は実質的に申込不可の状況になっており、資金計画に重大な影響あり。
- ・雇用調整助成金の申請が複雑でさらに支給が遅い。2回申請済みでまだ支給に至らず。
- ・一番の望みは、コロナウイルスのワクチンや薬ができれば以前のように商業活動も元に戻ると思う。それまでは、各事業所が自力で対策を行う。支援ありきでの対策は弱いと思う。まずは自力でと、どうしても不測のところは支援してもらう（資金等）。ワクチンや薬の研究開発費には多くの予算を入れる方がいいと思う。

【飲食サービス業】

- ・補助金の活用。

